

〈論 文〉

産業固有の時間と空間

——産業史の方法・概念・課題と国際比較研究の可能性——

黒 澤 隆 文

はじめに

日本においては、「産業論」と称される一群の研究が重厚な蓄積を有しており、また、歴史的観点に基づくことを明示しあるいはこれを前提として産業を分析する「産業史」の研究も、盛んになされてきた¹⁾。その結果、個々の産業については、当該産業の商品・技術・市場特性、競争構造、市場的・制度的諸環境や関連の諸政策、当該産業内で事業を行う企業の組織や戦略に関する分析等について、極めて多くの研究成果が蓄積されている。

しかしながら、特定の産業に限定することなく、「産業（史）とは何か」、「産業（史）の方法・課題とは何か」といったより基本的な問題について一般的な考察を行ったものは、ほとんど目につかない²⁾。本稿は、この点を念頭に、主として国際比較研究のための論点整理を目的に、ごく試論的な検討を加えるものである。

産業論・産業史分野の膨大な研究蓄積に比して、筆者の知見はあまりに限られているが、「歴史的アプローチ独自の貢献とは何か」「産業に焦点をあてることで、何が明らかとなるのか」に留意しながら、本稿では、「産業」と「産業史」の基礎概念とその方法・課題について整理する。

1) 膨大な先行研究に逐一言及することは不可能である。さしあたり、多数の産業を横断的に網羅した組織的研究の事例の一部のみ挙げておく。有沢広巳〔編〕『現代日本産業講座』（全8巻）岩波書店（1959-60年）。現代日本産業発達史研究会〔編〕『現代日本産業発達史』（全13巻〔刊行分〕）交詢社出版局（1963-69年）。向坂正男〔他編〕『現代の産業』（全13巻）東洋経済新報社（1965-71年）。伊丹敬之/伊丹研究室〔編著〕「日本の産業」シリーズ各巻（全8冊）NTT出版（1981-2001年）。植草益〔総編集〕『日本の産業システム』（全9冊）NTT出版（2003-05年）。他方、主要各産業部門を対象とした組織的な大規模研究も多数刊行されており、枚挙に暇がないが、その一例として、(財)海事産業研究所『戦後日本海運造船経営史』（全8巻）日本経済評論社（1992-93年）がある。

2) いうまでもなく、一連の「産業組織論」や「応用ミクロ経済学」その他、経済学一般においても、「産業」を主題とした研究蓄積が膨大にあり、その一部は、「産業とはなにか」という問題を扱ってはいる（一例のみ挙げれば、「産業経済論」を論じた宮沢健一『産業の経済学』東洋経済新報社、1975/87年）。しかしこうした研究のほとんどは、産業を普遍的・抽象的な次元で扱うものであり、分析の基礎概念として「産業」について検討を行った論考でも、「個別産業の特質を把握するための一般的な論点整理」という性格を持つものは、管見の限り、ほとんど目につかない。

* 本稿は、平成23年度科学研究費補助金（基盤研究A）〔研究課題番号23243055〕による研究成果の一部である。また本稿は、2012年8月25・26日にアテネにて開催されたヨーロッパ経営史学会（EBHA, European Business History Association）の年次大会における筆者の報告 *Industry-specific Time and Space: Research Methodology, Concepts, and Implications in Japanese Studies on Industrial History*（日欧合同セッション組織者：黒澤隆文, Bram Bouwens, セッション名：*Competitive Advantage of Regions: Comparative Studies on Industries*）の一部を改稿したものである。

そのうえで、産業の持つ固有の動態を、「時間」と「空間」という二つの側面から検討し、また最後に、産業史に関する国際比較研究がいかなる課題と意義を持つのかについて、最小限の検討を行う。

1. 産業とは何か

冒頭で述べたように、『……産業論』と題し、当該産業の特徴を分析する研究・文献は多数にのぼるが、それらの文献では、「産業とは何か」自体が問題にされることは少ない。他方、経済学一般でも、具体的・個別的事象から一般性を抽出する上での一階梯として「産業」に関する整理検討がなされることはあっても、個々の産業の個性を識別しその動態の相違を把握するための基礎概念について検討がされることは、ほとんどない。そこで、まずは、「産業とは何か」という極めて基本的な問題について、検討を行っておこう。

第一に、「産業」とは、各種の分析を目的に設けられる、いわば運用目的に即した（operational）概念である。関係する経済主体の自己認識や利益擁護のために時に組織形成のベースとなり、また政策実現のために実体を持つかのごとく扱われる事はあっても、例えば「企業」や「政府」とは異なり、固有の実体を持たない。特定の事業とそれに従事する者を対象に、「……業法」という形で産業名を冠する法が制定され、その限りで「産業」に法的実体が与えられることがあるとしても、一般的には、法人企業であれ個人企業であれ、人格権を持つ法的主体としての実体を基盤にした「企業」や、また政治権力の地理的範囲によってその領域が定められる国民経済（その実態性・実質性の有無はここでは問わない）とは異なり、一義的な境界を持たないという点で、極端に言えば産業とはフィクションである。よって、その境界は、分析目的に即して定義される。

第二に、産業とは、個別企業（マイクロな分析対象）と、空間的には多様に定義される経済全体（よりマクロな分析対象——地域経済・国民経済・世界経済）の中間の、中位の段階（「メゾ」レベル）に位置づけられる範疇である。より下位のマイクロな経済主体、すなわち企業や経営者、企業家、労働者等に対しては、これらを経済活動の種類や経済主体間の取引・競争関係を基準に一括りにするための集合概念である。また、より上位の経済全体からみると、社会的分業を具体的に把握するための概念であり、市場化された経済活動のうち、「業」として専門分化し独立したものを捉えた概念である³⁾。なお、完全に自給自足的な国民経済や地域経済が今日存在しない点からすると、国民経済や地域経済も、地理空間としてみる際には、やはりメゾレベルの概念である。

第三に、経済生活上の行為主体である企業やその他の事業者（国や個人を含む）からみるならば、産業とは競争や取引が行われる「場」であって、互いに競合する企業（ないしその一部の事業単位）が作り出す空間であり、いわば「競技場」である。競技場内の各プレーヤーの間には、競争関係のみならず、協調関係（垂直的には売り手・買い手関係、水平的には各種の提携関係やカルテル等）や、外部経済性などの各種の経済的関係がある。ただしこの競技場の輪郭は、競争構造自体の産物であり、ダイナミックな企業（家）活動によって、その輪郭・境界線

3) 同一事業所内の同一種の労働であっても、企業内の雇用関係の枠内で行われれば別産業として捕捉されることはない。しかしこれが「アウトソーシング」によって他の企業主体によって担われるようになれば、「産業」として立ち現れる。1990年代頃より目立つようになったサービス業の比率の拡大が、高齢化による世帯内サービスの市場化やITサービス部門の拡大とともに、アウトソーシングによる新規の「業」の専門分化の進展によることは、「産業」概念を把握する上で見逃せない事実である。

は、不断に変化するものであり、不安定性を免れない。

いずれにせよ、現代企業の多くは、複数の産業で事業を行っており、競争はしばしば、単に企業対企業という以上に、ある企業の特定の事業と、これと同一の市場（産業）で競合する他企業の事業の間での競争という形をとる。よって、企業を中心に据え、当該企業がいかなる事業戦略をとるか（いかなる産業に参入・退出するのか、また場合により、いかにして、またどのようにして産業を「創出」するのか）という分析を行う際にも、産業の枠を無視することはできない。

また企業が事業を行うときには、一般に、その価値連鎖を単一企業のみで完結させることは極めて希である。企業の事業は、多数の他企業との関係からなる「クラスター」（同一産業の他企業と、関連・支援産業の双方を含むネットワーク）の中で行われるのが通常である。企業自体を、「ニーズの束」に戦略的に対応する経営資源の総体と捉える見方があり⁴⁾、また上記の企業間ネットワークの少なからぬ部分が、特定産業内においても観察されることからすると、産業自体を、多数の経営資源の集積とみることができ。また動態的には、産業を、固有の知識体系の進化に規定される資源の束ということもできよう。

以上のように、産業は競争の「場」としての性格を持つが、この点は、産業分析にあたって、「競争力」が不可欠かつ最も核心的な概念であることをも示唆している。

第四に、上記の各点からして、産業は、必然的に重層性（階層性）や入れ子構造を持つ。産業分類で採用されている「……桁分類」という階層性は、しばしば、単に統計作成上の必要性のみならず、「産業」間の参入障壁の大小や、社

会的分業の深化の度合い、産業の生成・衰退の歴史的経緯を直接・間接に示す。また、上記のように産業とは経済主体間の競争が直接的に行われる場であるが、異種産業の財・サービスの間にも代替関係が存在することは珍しくなく、分類の位階構造は、時に、それら異業種間の直接・間接の競合・代替関係の程度をも示唆する。また産業論では、しばしば、「製品差別化」「高付加価値化」戦略が論点となったり、先発国・後発国間に生じるセグメントごとの競争力の逆転や「棲み分け」が論じられたりするが、産業分類のどの位階を基準とするかによって、競争や棲み分けの有無・成否の解釈は異なりうる⁵⁾。それゆえ、産業の競争力を問題にする際には、階層性を持つ「産業」のどの段階を基準として検討を行うのか、慎重な考慮が必要である。

第五に、前述のように産業はいわばフィクションであるが、それにもかかわらず、産業は、しばしば固有の動態、いかえれば固有の「空間」と「時間」（いずれも後述）を持ち、それゆえに、分析の枠組としての有効性を有する。またこれも前述のように産業の輪郭やその変化を規定するのは企業の主体的な活動であるが、産業の草創期や少数の革新的な企業を除く大多数の企業にとって⁶⁾、産業とは、自社にとってはいわば所与のものとして存在し、その生存条件を左右する環境でもある。よって、個別企業と産

4) 伊丹敬之『経営戦略の論理』日本経済新聞社、1980/2003年（初版/第3版）。

5) 塩地洋〔編著〕『東アジア優位産業の競争力——その要因と競争・分業構造』ミネルヴァ書房（2008年）は、競争力を鍵概念に、「東アジア」の内外で、産業ごとの競争力の分布・推移とその要因を分析した共同研究の優れた成果である。その序章において塩地は、産業の（各国間）伝播後の技術変化の内容によって先発国・後発国間の産業競争力のパターンを4つに類型化している。その一つは「双方の競争優位による棲み分け」であるが、各章の分析は、産業をどの階層（この共同研究の場合にはプロダクトのカテゴリ）で捉えるかによって、その結論が異なりうることを間接的に示す内容となっている。

業の関係は、相互規定的である⁷⁾。次節で検討するが、何を基準として産業を定義するにせよ、なんらかの同一の動態を共有するがゆえに、産業は産業として一括されるのであり、これを参照軸とすることではじめて、ミクロな企業の動態や、マクロな経済の構造変化をより効果的に分析することができる。

第六に、産業が競争の場として定義される以上、「競争力」の分析においては、産業を分析の枠組とすることが不可欠である。地理的な観点ではメゾレベルの単位といえる地域（地域人口数万・数十万人単位の局所的な産業集積から、「ヨーロッパ」のように複数の国民経済からなる大規模な「地域」を含む）や、各国国民経済など、特定の空間が世界経済のなかで持つ競争力（＝立地競争力）や、各地域の経済的なパフォーマンス、それに、産業高度化の能力を問題にするにあたって、産業動態に着目した分析が不可欠である。「企業城下町」という現象はあっても、一定の規模を持つ経済空間の盛衰が単一企業の活動のみに立脚するということは少なく、国や地域の競争力は、その領域の要素条件・市場条件と、その域内に立地する諸「産業」の国際競争上の優劣の問題、関連・支援産業からなる「クラスター」の競争力の問題として認識される⁸⁾。競争力の分析において産業を

枠とすることの重要性は、産業内・産業間の分業が国境を越えて広がる場合にも変わらない。いかなる地域が、どのような立地優位によって、当該産業のどの付加価値部分において国際的な競争力を持つのかは、国際分業の「形」にかかわらず、産業固有の動態に関する認識を前提とするからである。したがって、地域や国の経済的な発展・持続可能性（＝国や「地域」の競争力）を問題にする際には、その内部に立地する企業を分析するとどまらず、「産業」をも対象にする必要がある。

2. 産業を産業たらしめるもの

——産業論・産業史の主要検討課題

それでは、産業が上述のような概念であるとして、産業を産業たらしめるもの、言い換えれば、競争の場の輪郭をつくるのは、どのような要素であろうか。この問いは、産業内のプレーヤーたる企業にとって、ある事業への参入障壁となるのはいかなる要素か、という問いに等値されるであろう。

また同時に、この問いに対する答えは、個別産業がどの程度の固有の動態を有するのか、またその動態は何に由来するのかを検討する素材を提供する。その点でこの問いは、産業を分析する際に、いかなる要素が検討されるべきかという、産業論・産業史に必要な着眼点についても、示唆を与えることになる。

そこで以下では、産業把握の基準となる要素を、ごく試論的に、①商品（財・サービス）、②技術・知識、③「市場」、④「経済的機能」およ

6) 産業草創期の革新的大企業に関する個別企業・事業所レベルの緻密な分析が、産業の全体像をも浮き彫りにしうることを示した作品として、今久保幸生『19世紀末ドイツの工場』有斐閣（1995年）が挙げられる。

7) 「産業」概念に代えて、生態学概念を応用した「ビジネス・エコシステム」の語を用い、産業の輪郭を打破する企業の戦略的主体性を重視する研究も近年盛んである（Moore, James, *The Death of Competition: Leadership and Strategy in the Age of Business Ecosystems*, John Wiley and Sons, 1996）。しかし「産業」は、本来的に動態的なものであり、長期の歴史的時間軸を考慮にいれるならば、こうした企業観と必ずしも排他的な見方とはいえないだろう。

8) 「国の競争優位」に焦点をあてた M. ポーターの場合、「クラスター」の語は、企業間・異種産業間の関連・支援産業関係の総体が国際的な競争力に対して持つ意義に着目した概念として使われており、必ずしも局所的な地理的集中を含意しない。M. E. ポーター〔著〕、土岐坤〔他訳〕『国の競争優位』（上・下）、ダイヤモンド社、1992年。

び「価値連鎖上の位置」の4点に求める。そしてその上で、各要素について、半ば自明である点も含め、産業論・産業史で検討されるべき点について指摘しておきたい。

なおあらかじめ断っておくならば、ここに挙げた4要素は、産業を直接かつ一義的に定義するものではない。4要素間には重複や同義性があり、相互に排他的でもない。本節は、産業分類の基準を定めることを目的としておらず、むしろ、論理的な緻密性を二の次としても、一般的にどのような形で「産業」がイメージされるのかを念頭において、間接的に、産業動態を把握する際に不可欠な着眼点の一覧を得ることを目指している。

① 商品（財・サービス）

特定産業の呼称として、最も単純かつ身近であるのは、取り扱われる商品を基準としたものであろう。例えば「自動車産業」の語は、通常、自動車というひとつの最終製品（商品であり財である）に収斂する各種の企業・事業活動の総体を指して用いられる⁹⁾。自動車もまた、歴史上のある段階で登場し商品として確立した、歴

史性を持つ財である。したがって、根本的な技術革新によって商品としての性格を変える可能性を今後も備えており、その場合には、競争上必要とされる知識体系とその他必要な経営資源の変化とともに、産業の境界も変わりうるであろう。とはいえ、1世紀を超える長期にわたり、特定のドミナント・デザインによって輪郭を与えられた「商品」（財）のあり方が、当該産業を産業たらしめてきたのである。

他方、自動車とは異なり、特定の製品から派生し、多くの場合多段階の加工等を通じて多様な商品に姿を変える素材産業においては、そこで扱われる商品の用途や最終需要は様々であり、その産業の形は自動車のような最終製品製造産業とは異なる逆三角形の輪郭を描き¹⁰⁾、しばしばその製品は、製品それ自体でなく製品を成り立たせる技術等によって定義されるが、やはり、モノとして特定の商品（財）を扱うことによってその産業が定義される。

商品のうち、財には、消費財／資本財、中間財／最終財、半製品（部品・素材）／完成品、耐久財／非耐久財¹¹⁾といった様々な分析範疇があり、またサービスにも、対個人サービス／対企業サービスというように、極めて多様な分析範疇がある。産業論・産業史分析においては、これらの周知の基本概念によって当該商品の特性を把握することが分析の出発点となることは

9) 自動車は極めて多数の部品からなる組み立て工業の製品であり、最終製品を構成する部品とその加工・流通の連鎖のどこまでを自動車産業と称するかはもちろん重要な問題となる。商品（財・サービス）の観点では、ある部品が汎用性を失い、自動車用と用途が決まった段階以降を、自動車産業に分類するのが一つの方法である。しかし、自動車、しかも特定メーカーの特定車種向けに用途を限定した高張力鋼板でも、その製造プロセスやその加工主体を自動車産業に分類することは、通常行われない。これは、当該製品の製造を可能にする技術と知識や、当該製品の製造設備が、需用者側（自動車〔完成車・車体・部品〕メーカー）に帰属するというよりも、供給者側（鉄鋼メーカー）に帰属し、その限りでの用途への汎用性を持つからともいえるだろう。これは本文中で次に挙げた②の技術・知識の要素との関連を示す事例である。

10) 伊丹敬之 / 伊丹研究室 [編著] 『なぜ世界に立ち後れたのか——日本の化学産業』 NTT 出版, 1991年, 129頁。

11) これらの分析範疇のうち幾つかの用例は、しばしば歴史的な文脈に規定されて確立しており、語義の本来の含意から外れることがある。「耐久財」と「非耐久財」の区別はその一例であり、時代の変遷とともに、その用例はしばしば財の性格から乖離している。「非耐久財」の語は、財の機能を担う主要部分が消費時点でその製品全体の価値の減耗に比例的に摩耗・消耗・消費される財（トイレットペーパー、洗剤、燃油等）に限定して用いた方が、より明晰な分析になる場合がある。

いうまでもない。しかし本稿では、看過されがちな点として、「商品学」的な視角が今日なお、産業（史）分析において重要であることのみ、指摘しておく。

社会科学としての経済学は、社会現象の抽象的範疇への一般化と法則性の抽出に重きをおいており、多様な財・サービスからなる経済活動も、「価値」および「価格」という普遍的尺度に抽象化して分析対象とする。しかし経済史・経営史などの歴史分析が明らかにしてきたのは、特定の財・サービスが、歴史上、こうした抽象化にはなじまない特異な重要性を果たしてきたという事実である。例えば渡辺尚は、植民地物産が近代ヨーロッパの流通網の再編とヨーロッパ的な商品世界の形成に果たした役割や、その中でもとりわけ綿工業が産業革命において演じた世界史的な役割、さらに、ライン下流域という大陸欧州の有力な経済的中心地において綿商品が産業間の継起的・不可逆的な相互作用（歴史的産業連関）の起点となった事実に着目し、綿という商品（財）に、「原商品」という特殊な地位を付与している¹²⁾。「原商品」概念は、産業革命という歴史的に一回限りの現象に即して定義された概念であり、全産業について商品論・商品学的観点¹³⁾が重要であることを明示的に主張したものではないが、各商品が歴史的に有した固有の技術（知識）・市場連関への着目の重要性を示唆したものとして、重要であろう。

特定の財に関して、例えばその消費と1人あたりGDPといった一般的な経済発展の指標の間に一定の相関が見いだされる例は少なくなく、その限りで、特定の財はその財に固有の動態を持つ。

しかし同時に、商品（財・サービス）は、いわば人間の生活様式そのものが経済活動に具現化されたものであり、よって一般に、またとり

わけ最終消費に近い財であれば特に、その消費は地域的特質を帯びる¹⁴⁾。またそうした問題の検討では、個々の商品（財・サービス）を、複数の商品からなる商品体系（消費様式、「物産複合」）の中で把握することが、個別産業の動態や複数産業間の歴史的・同時的な産業連関を把握するためにも、極めて重要である。特に、日本や東アジアの産業（史）を欧・米など他地域のそれと比較する際には、土着（indigenous）商品（産業）と移植商品（産業）、その相互作用のなかで出現する「ハイブリッド」的商品（産業）の動態などに留意することが必要となる¹⁵⁾。

いずれにせよ、複数の技術・知識体系（下記②）や異種の市場（下記③）、また異なる社会的・経済的機能（下記④）が、一つの特定の商品によって媒介され歴史的な因果の連鎖を形づくる

13) 商品学については、風巻義孝『商品学の誕生——ディマシュキーからベックマンまで』東洋経済新報社、1976年。渡辺尚「いわゆる「植民地物産」について——本源的蓄積の商品史的検討(1)』『経済論叢』132巻1・2号、および、「同(2)」「同(3)」「同(4)」、同誌、133巻1・2号、135巻1・2号、136巻1号。商品（プロダクト）と生産技術（プロセス）の間の相互的で動的な関係を扱った研究は少なくないが、本稿の著者自身が関わったものとして、和紙と洋紙の間にみられた相互模倣、製品・製法双方の革新による両者の融合（「機械漉き和紙」の登場と同範疇のその後の消滅）の事例を挙げておく。Kurosawa, Takafumi and Tomoko Hashino, "From the Non-European Tradition to a Variation of Japanese Model of Competitiveness: The Japanese Modern Paper Industry since the 1870s", in: Lamberg, J. -A. et al. (eds.) *The Evolution of Global Paper Industry 1800-2050*. Springer, forthcoming.

14) 1人あたりGDP比の支出額では、電機製品や冷凍食品では日・米・欧で大きな格差がみられる。

15) これについても製紙業に関する上記論文を参照。「物産複合」概念については、川勝平太『日本文明と近代西洋——「鎖国」再考』日本放送出版協会、1991年を参照。なお「歴史的産業連関」概念については、渡辺尚、前掲書を参照。

12) 渡辺尚『ラインの産業革命』東洋経済新報社、1987年。

事例は少なくなく、そのようないわば商品史的な観点で産業を分析することが、必要なのである。

② 技術と知識

産業はまた、しばしば特定の商品ではなく、異種の諸商品に応用される特定の技術や、より広くは、体系性を持つ「知識」によって定義される¹⁶⁾。市場での売買が困難で希少性を持つ他の広義の経営資源とともに、特定の技術や知識の体系は、その取得・習得が困難な場合、産業の輪郭を作る参入障壁となる。

もっとも、化学工業のように、特定の技術体系（化学的組成の制御）に基づくことが商品範疇の基礎となっている事例や、異種の商品群に応用可能な共通の技術・知識が対外的な参入障壁となり、産業の主軸となる個別製品のめまぐるしい変遷にもかかわらず産業の輪郭が比較的安定的であった事例（電機産業など）もあり、

その限りで、この技術・知識を枠とした産業の輪郭は、上述の「商品」によるそれと限りなく重なる。その商品の汎用性・多用途性そのものによって定義されるともいえる各種の素材産業や、鑄造、研磨、鍍金、金型産業など、基盤技術産業ないしサポーティング・インダストリーと称される産業も、このように二重の意味で捉えられる産業である。また、下記③の「市場」や、④の「経済的・社会的機能」と「価値連鎖の一段階」も、市場での売買が困難な固有の知識（体系）を伴うがゆえに、産業として分立するといえ、その意味では、技術や知識は、ここに挙げた他の要素の基盤に必ず存在するということも可能である。

上記のことは、また、特定商品の商品史的系譜やその商品をめぐる多様な経済連関を辿ることで歴史動態を描くという方法のみならず、複数の商品（財・サービス）にまたがる特定の技術・知識の内容を把握しその系譜を辿る技術論・技術史的な分析もまた、産業（史）分析において不可欠であることを示す。技術は、それ自体として固有の動態を持つと考えられるからである。技術論・技術史はそれ自体、極めて広大な固有の研究領域であるが、経営学や経営史・経済史に対しても、多様なインプリケーションを提供してきた。産業論や産業史分析でも、例えば、技術の成熟・脱成熟をめぐる議論や、「モジュール化」を軸とした産業競争力分析が注目を浴びてきたが¹⁷⁾、技術史や知識の基盤形成については、多数の、地道ではあるが重要性ではこれらに劣らない数多の研究がある¹⁸⁾。と

16) 技術の捉え方については、1932年に遡るいわゆる「技術論争」を初め、日本では戦後にも続く長い論争史がある（中村静治『技術論争史』青木書店、1975年参照）。他方、国外では、技術史研究が固有の地位を確立しており、またこれとは別に、技術経営論の分野で豊富な研究蓄積（例えば、ロバート・バーゲルマン他『技術とイノベーションの戦略的マネジメント』翔泳社、2007年）がある。さらに近年では、周知の通り、「知識」や「知識経済」に関する議論が盛んで、日本でも積極的に紹介されているが、これら英語圏の分析視角は、技術に関する日本でのかつての議論と関連づけられることは希であり、研究史を遡って内外の概念を整理することは容易ではない。試論に過ぎない本稿ではこの大きな問題には立ち入らず、「技術」や「知識」といった概念それ自体や、「産業史」にとってのその含意については、別稿において改めて論じたい。

なお本稿では立ち入らないが、技術も知識も、これを保持する主体はいうまでもなく「ヒト」とそれが作る「組織」であり、人的資源、労働市場や雇用関係の問題が重要な分析主題であることは、論を俟たない。

17) W. アバナシー、K. クラーク、A. カントロウ〔著〕日本興業銀行産業調査部〔訳〕『インダストリアルネサンス——脱成熟化時代へ』TBSブリタニカ、1984年。青木昌彦・安藤晴彦〔著〕『モジュール化——新しい産業アーキテクチャの本質』東洋経済新報社、2002年。藤本隆宏『生産システムの進化論——トヨタ自動車にみる組織能力と創発プロセス』有斐閣、1997年。

はいえ、技術・知識を介した異種産業間の継起的連鎖・連関については、まだ多くの研究の余地が残されているのも事実である¹⁹⁾。

技術・知識の移転は、異種産業間で問題となるのみならず、空間軸においては地域間・国家間の移転としても議論される。「大量生産システム」の米国から日本への移転や、「日本的経営・生産システム」の各国での適用・適応、東アジアへの「日本モデル」の伝播（塩地）についての研究など²⁰⁾、豊富な蓄積がある。しかし、二地域間の関係に限定せず、複数地域を取り上げて移転の難易や形態の相違、さらにその背景にある地域特性を検討した分析は、自動車産業（上記）などごく限られた分野に集中しており、課題を残している²¹⁾。

③ 市場

「市場」はそれ自体、取引の場を意味する概念であるから、「競争の行われる場」として産業を捉える本稿の立場からすると、市場が産業を産業たらしめるという言い方は、いわば同義反復である。しかし次の二つの点を念頭に、ここではあえて、「市場」を検討されるべき項目として立てておきたい。

I. 特定の地理的・社会的条件のために、異種の商品や、異種の技術・知識体系が、同一の需要を充足し、よって互いに競合的な立場に置かれる場合がある。またやはり供給側でも、特定の地理的・社会的な条件が、一定の参入者の集団を形成することがありうる。これらに対して、通常、「産業」の語が用いられることは少なく、むしろ複数産業を包括するより上位の集合（例えば、「インフラ・ビジネス」「介護市場」といった例）として捉えられるが、これを「産業」の拡張的な概念と考えることも可能であろう²²⁾。

II. 上記の「市場」の捉え方の裏面において、社会的分業の多様性という観点で問題を捉えると、特定の市場の内側と外側の構造、すなわち、

18) ここで列挙することは不可能である。技術史研究では内田星美や中岡哲郎の一連の研究が、また技術基盤の形成史については、沢井実の研究などが代表例として挙げられることのみ、述べておこう。

19) 戦間期に世界最大のレーヨン産業を擁するに至った日本でのパルプ国産化とその技術は、戦後期に、製紙産業という異なる製品を製造する産業において、パルプ化技術という共通の技術・素材基盤を基に、パルプ製造・製紙の工程間一貫経営を誕生させることになった。Kurosawa and Hashino (前掲) を参照。

20) 「日本的経営・生産システム」の他地域への「適用」と「適応」については、安保哲夫らの研究グループが、北米・東アジア・欧州・南米等を対象に大規模で体系的な研究を行っている。東アジアにおける「日本モデル」の移植・普及については、塩地洋編著 [2008] (前掲書) を参照。

21) 近年の試みとして、Shigehiro Nishimura と Pierre-Yves Donzé らによる国際学会セッション、*Technology Transfer in the 20th Century. Institutions and Actors* (XVth World Economic History Congress, Utrecht University, 2009年8月6日) に寄せられた諸研究 (近刊予定) を挙げるができる。

22) 前述のように、産業の輪郭は、企業(家)のダイナミックな行動によって変化する。周知の通り、J. シュンペーターは、「新結合」「イノベーション」の要素として、「新しい財貨の生産」「新しい生産方法の導入」という、上記の「商品」「技術・知識」にも重なる要素のみならず、「新しい販売先の開拓」「新しい仕入れ先の獲得」を挙げている。特定の顧客集団や調達先との間での財・サービスの取引が、「業」としての専門化(社会的分業の深化と独立化)を伴うならば、「市場」が「産業」の輪郭を作るという見方は、必ずしも同義反復にはあたらない。遠隔の特定地域に専門化したある時期の商社や〔地理的空間への専門化の場合〕、社会のなかの特定の顧客層を相手に異種の財・サービスを一括して提供するような経済活動〔社会的空間への専門化の場合〕を、それぞれ「産業」として括り分析することは可能であろう。

産業組織とその類型、競争と協調のあり方、価値連鎖のうちどの部分を特定企業が内部化し、あるいはこれが特定「産業」として分立するのといった問題を明らかにすることが、「産業」分析の極めて重要な課題であるともいえる。工程ないし価値連鎖間の各段階が、社会的に各「産業」として分立している場合には、一連の価値連鎖であっても、これら各段階間の取引は、異種産業間の企業間関係、すなわち市場での売り手と買い手の間の関係となり、「競争」は価格やサービス品質をめぐる交渉・取引選択という形をとる。しかしこれらの各段階が、垂直的統合によって一企業組織の内部に取り込まれ、それが産業内で一般的形態となれば、これらの諸活動は、自明の一「産業」の事業内容として一括りにされる。例えば、比較的長い期間、完成品メーカー相互間の比較的単純な競争関係を軸に市場を補足した自動車産業と、デバイスと最終製品をめぐる企業間の垂直・水平の売り手・買い手関係と水平的競争の関係が遙かに複雑であり、かつ主軸製品も頻繁に入れ替わってきた電機産業とでは、まったくその「市場」構造は異なる。産業ごとに存在するこれらの「市場構造」を、類型的に、しかも静的的ではなく歴史的な変化をも含めて把握することが、必要となる。

④ 経済的・社会的機能、および、価値連鎖のなかでの社会的分業

最後にとりあげるべきは、以上のいずれの基準からも幾分外れるものの、やはり「産業」として把握することが必要・有効な対象である。「サービス経済化」の進展に伴い、こうした領域は拡大している。さしあたりこれを、その「経済的・社会的機能」によって、あるいは、「価値連鎖のなかで特定の経済活動部分が専門分化し競争の枠を形成したもの」、と捉えることとしたい。前者の事例の代表は、「現在のキャッシュフローと将来のそれを交換する」²³⁾ 機能を担う

金融業であり、類似のものとして、人材派遣業やリース業（ヒトとモノの異時点間・異地点間の需給ギャップを仲介する）、各種の事業者向けのサービス業などが考えられる。また後者の代表例としては、流通の各段階（卸・小売業）が挙げられる。

この最後の範疇に属する産業の場合、各国・各地域の競争力を問題とする文脈においては、複数の分析アプローチが不可避的に生ずる。例えば、金融業のうち投資銀行を除く銀行部門は、永らく国際競争の要素が弱い部門であった。そのような産業であえて競争力の国際比較を行う場合には、個別の銀行を直接に競争の主体とみてその競争力を問題にする他に、銀行業を他の一般産業にサービスを提供する支援産業として位置づけ、各国・地域の競争力への貢献の有無を問題にする、という方法もありうるのである。同様に、例えば小売業でも、比較的最近まで、グローバルな競争は中心的な論点となりにくく、むしろ、地域ごとの発展動態の相違（小売「業態」の諸類型）それ自体が、各地域の経済的特質や、後の時代の世界的競争力の歴史的背景として、問題にされることになろう。

以上、4つの視点で、産業を産業たらしめる要素について検討してきた。繰り返しになるが、ほとんどの産業において、上記の各要素のうち複数の要素が重複する形で意味を持っている。自動車産業が自動車産業であるのは、自動車という商品を扱うのみならず、自動車という商品自体が、その開発・製造・流通に特殊な、他の経済主体にとっては参入障壁となる技術・知識を要するからである。金融業も、金融という経済的「機能」を扱う産業として捉えられるが、同時に、金融「商品」という極めて特殊ではあるがやはり一つの商品としても捉えられる

23) 粕谷誠「金融ビジネス」宮本又郎・粕谷誠〔編著〕『講座・日本経営史1——経営史・江戸の経験1600～1882』ミネルヴァ書房、2009年、243頁。

サービス商品を扱う産業ともいえ、またその扱いが、固有の知識体系を必要とするがゆえに、参入障壁をなすともいえる。しかしいずれにせよ、これらの4要素のいずれも、各産業に個性・特殊性を与えるのであって、それゆえ各産業は、固有の動態を持つのである²⁴⁾。

3. 産業固有の時間

「産業が固有の動態を持つ」とは、換言すれば、各産業は固有の時間と空間を持つ、ということである。そこで次に、産業分析に際して、いかなる時間概念、空間概念が用いられるかについて、やはり試論的にはあるが、整理してみたい。なお、「産業」が、経済的、ひろくは社会的概念である以上、その「空間」は、物理的・地理的空間のみならず、社会的な空間をも意味するが、上述のように、産業とは社会的分業を表現する概念であって、「社会的な空間」のかなりの部分が、その分業のあり方自体に表現されているので、本稿ではさしあたり、①産業の内部/外部、②企業=産業=地理的空間の三者間の関係という二つの視角のみをとりあげて、検討する。

3-1 歴史学・産業史の方法論と絶対年代

まずは時間の問題から検討したい。既存の産業論的研究の多くは、明示的であれ暗黙のうちにならぬ、時間軸に沿った変化をその分析のうちに含んでいる。それらをあえて二分すれば、次の二つとなる。

- ① 歴史的背景による「バイアス」や「偶発性」「事件性」を可能な限り排除し²⁵⁾、通時

24) 政府との関係や労使関係、教育訓練制度といった要素も、当然ながら産業ごとに著しい特性を示し、産業分析においては不可欠である。しかし本稿では、産業を社会的分業という形で分出させる要因にまずは焦点をあてて整理を行うことを優先した。これら残る論点については、稿を改めて検討したい。

的・反復的・法則的な一般性を浮き彫りにしようとする方向性。経営学や技術経営論の「ケース・スタディー」の多くがその典型であり²⁶⁾、個別事象から普遍的傾向を帰納的に抽出することを指向する分析。

- ② 蓋然的な法則性の検出可能性という社会科学の課題を意識しつつも、またあるいは少なくともそれを排除しないとしても、事象の背後にある歴史的な文脈の影響を重視し、あるいはより積極的に、M. ウェーバーのいう「实在根拠」の検出を意識的に指向して²⁷⁾、歴史的な因果関係そのものを描出しようとするもの²⁸⁾。

このうち②は、歴史学への方向性を濃厚に持つアプローチである。ここでは、過去に生起し

25) 「経路依存性」Path dependency という概念は、逆に、歴史的な因果の連鎖を分析にとって外生的な、偶発的な要素にとどめようという指向性を秘めている。

26) ただし、経営学における「ケース・スタディー」の視点も一様ではなく、②の類型への指向性を持つものも存在する。後述の沼上幹による検討や、石井淳蔵『ビジネス・インサイト——創造の知とは何か』岩波書店(2009年)の議論を参照。

27) M. ウェーバーは、歴史学と社会科学の方法論上の相違を扱ったその著名な論考において、「認識根拠」と「实在根拠」という二つの概念を提示しつつ、「歴史的」研究を「科学的」研究と質的に別種とみる見解や、史料批判に歴史学固有のアプローチを見いだそうとする立場を批判した。認識根拠とは、歴史事象 A を調べることで、それとの直接的な因果関係の有無にかかわらず、他の事象 B についてのよりよい認識が得られるという発見的手段である。それに対し、ある歴史事象 A が、他の(過去・現在の)事象 C に対して、直接・間接に原因となっている場合を、ウェーバーは实在根拠と称した。マックス・ウェーバー〔著〕、祇園寺信彦・祇園寺則夫〔訳〕『歴史学の方法』講談社、1998年。「法則定立的」ないし「自然科学的」学問とは違い、歴史学においては、分析対象は、認識根拠としてのみならず、实在根拠としても問題とされる。

た事象間の因果の連鎖自体が関心の的である。「産業史」においても、産業の歴史が、各時代に固有の、同一の形では反復されることのない歴史事象によって特徴づけられることに、十分な注意が払われ、積極的に位置づけられる。本稿では、この後者の観点で捉えられる歴史の流れを、便宜的に「絶対年代」（歴史的時間）と表現し²⁹⁾、相対性を持つ他の時間概念と区別しておく。視覚的に表現するならば、これは、各種の歴史的事象（F. ブローデルが3段階に区分した長短のいずれの時間軸によるものであれ）を書き入れた、一本の矢のようなものである。

この絶対年代にも、また次項でとりあげる各種の時間概念にも、①産業の内部における事象

と、②産業にとっては外部環境とみなしうる事象がある。またこのいずれにおいても、(a)世界のあらゆる地域で形は異なっても共有されたとみなしうるもの（外部環境としては、例えば、国際政治秩序や、世界的な金融・貿易体制、19世紀後半に整備された国際的な電信網）と、(b)より地理的に限定された、地域的な絶対年代とも呼ぶべきものがある。産業史の分析においては、対象事例によってこれらのどの要素が重要であるかが異なる。しかし少なくとも、これらの諸要素のいずれがどの程度重要であるかについて、まずは考慮を払う必要がある。

3-2 産業を巡る各種の時間概念

次に、産業分析の際に用いられる各種の時間概念について——その重要性や位階性は問わず——列挙する形で簡単な検討を加えてみよう。極めて素朴な検討であるが、①「絶対年代」（歴史的時間）、②「循環」と「波（動）」、③「段階」、④「速度」と「寿命」、⑤「ライフサイクル」、⑥「世代」の6つの概念のみを、さしあたり挙げてみたい。いずれも、産業自身と、それを取り巻く環境について、それぞれ別個に検討する余地がある。

① 「絶対年代」（歴史的時間）

各産業は、それぞれ固有の絶対年代（歴史的時間）を持つ。産業によってその成立の時期は異なり、時代によって産業を取り囲む絶対年代も異なるから、各産業は、固有の環境条件の下で誕生するともいえる。国際的な政治・経済環境という点で、19世紀の綿工業と20世紀の自動車産業が異なる条件下にあったことは言を俟たない。さらに事例を挙げれば、主要国の鉄鋼業の需要は、それぞれの社会が歴史的に一回限り経験した、都市化と近代的社会基盤整備・需要産業の拡大・モータリゼーションの動きを反映して拡大を遂げたし、製紙産業の需要も、識字化、包装財を多用する大量消費文化の成立、

28) 社会科学、歴史学を巡る方法論・認識論の詳細に立ち入る余裕は本稿にはない。経営学や経済学の側では、「進化」概念の導入などが試みられ、時に方法的・認識論的な検討もなされている。例えば経営学では、時間軸を取り込み体系的な方法論の議論を展開した論考として、沼上幹『液晶ディスプレイの技術革新史——行為連鎖システムとしての技術』白桃書房、1999年、および、同、『行為の経営学——経営学における意図せざる結果の探求』白桃書房、2000年が特筆に値する。他方、歴史家の側では、むしろ、歴史学固有の方法論・認識論や手法については、——議論はあるものの——明確な共通理解がない。それでも、経営史の分野では、その方法論について議論の蓄積がある。米川伸一「比較経営史の道程」『一橋論叢』70巻4号（1978年）、418-435頁。中川敬一郎『比較経営史序説』東京大学出版会（1981年）、米倉誠一郎「経営史学の方法：逸脱・不規則性・主観性」『一橋論叢』120巻5号（1998年）678-692頁。橘川武郎「経営史学の時代——応用経営史の可能性」『経営史学』40巻号（2006年）、28-45頁。なお、2011年4月には、米国の経営史学会（Business History Conference）にて、“Method or Madness: Does Business History Have a Methodology?”という題目で大規模なパネル・セッションが組織され、激しい議論が行われたが、明確な共通理解は打ち出されなかった。

29) これら時間概念の呼称には、歴史学方法論の観点からするとお大きな検討の余地がある。

使い捨て文化の普及といったように、反復性や可逆性を想定しにくい変化に規定されていた。

② 「循環」と「波（動）」

ある程度の規則的なサイクルを持つ産業は、珍しくない。農産物など供給面で直接・間接に季節性に左右される産業はもちろん、需要面で季節性を持つ産業も多い（エネルギー、アパレル、他）。複数年次にわたる規則的サイクルを持った産業も、少なくない。歩留まり向上技術の開発速度と投資競争に規定された「シリコン・サイクル」は、その一例に過ぎない。

循環が、いわば同じ水平面で生ずる限りは「波（動）」であるが、上向きであれ下向きであれ、何らかの垂直的な方向性を持つならば、これは螺旋状のスパイラル的变化としても捉えられる。

産業の外部では、当然ながら、一般的な長短の景気循環が問題となる。

③ 「段階」

単なる時期区分を超えて、階梯性を持った発展なり成長を、産業内部において、下記のライフサイクルとは別個に描くことができる場合もあるだろう。特に技術面では、「段階」概念を用いて対象を把握することに有効性が認められる場合がある。

産業の外部環境においては、この「段階」は、しばしば上記の「絶対年代」と重複するが、特にマクロな経済環境に関して有効性を持ちうる概念である。F. リストやドイツ歴史学派にとっては、社会経済の発展「段階」は、産業の盛衰や国際競争を論じる際の前提であった。その後も、当該産業が立地する一国・地域の経済がいかなる発展段階にあるかは、W. ロストウ的な単線的成長観をとるか否かにかかわらず、競争力を問題にする際には極めて頻繁に論点とされてきた。

④ 「速度」と「寿命」

異業種への事業多角化の失敗を説明する際に、「事業モデルのスピード」の違いが理由として挙げられることも多い（例えば、1990年代の日本鉄鋼大手の半導体部門への参入等）。技術革新の速度、設備寿命、製品開発期間、製品モデル寿命、需要サイドの変化の速度と長短等、「産業の速度」を決定する要因は様々である。しばしば半世紀にも及ぶ設備寿命を持つ製紙業や鉄鋼業と、微細化競争の中遙かに短い時間軸で、かつ一本調子での投資額の巨額化を伴いつつ設備更新投資を迫られる半導体産業との対照は、各産業が国有に持つ「速度」を示す典型的な事例であろう。「速度」は、通常はある種の規則性を持つ変化によって測られるので、この概念は上記②の「循環」「波（動）」と密接に関連する。また「速度」をもたらず要因は、同時に製品や技術の陳腐化の速度を示すことも多いために、「寿命」もまた、関連概念として位置づけられる。

産業を取り巻く環境では、個々の関連・支援産業の動態や政策の「速度」、あるいは、マクロ経済動態の「速度」なども焦点となる。

⑤ 「ライフサイクル」——成立（導入）・成長・成熟・衰退・再生（再編）等

人間の一生を念頭に置いた時間像である「ライフサイクル」は、上記③の「段階」とも似ているが、単なる上向的階梯ではなく、衰退・縮小をも不可欠の要素とする概念である。商品のレベルでは、マーケティング分野の概念である「プロダクト・ライフサイクル」（ジョエル・ディーン）や、企業の国外移転の説明要因としてこれを捉え直した「プロダクト・サイクル」（レイモンド・バーノン）があり、各段階についての用語法は異なっても、上記の指標を満たしている。産業が不可避的に特定の商品によって定義される場合には（例えば綿工業）、製品のライフサイクルはそのまま産業のライフサイク

ルに重なり、やはり海外移転の論理となるし(赤松要の「雁行形態論」)、近接の異種製品に主軸を移して産業が成長を続けるならば、これを産業内の動態(例えば電機工業)としてみることもできる。また産業史研究においても、近年では、衰退局面に焦点を当てることを課題とした研究が登場している³⁰⁾。ライフサイクルは、しばしば、単に産業の規模や成長率によってではなく、知識体系の成立・普及と、それに伴って発生する当該産業への各種の経営資源の流入・流出によっても定義される。ライフサイクルのどの段階にあるかによって、付加価値実現の難易や製品多様化、求められるサービス品質の違いなどを説明する分析視角もみられる³¹⁾。人間にとってのそれ以上に、産業のライフサイクルの「形態」(成立・成長・成熟・衰退・再生/再編・消滅)は、極めて多様な形状(パターン)を描きうる。技術の「脱成熟」に着目した分析(上述)も、ライフサイクルの形態が極めて多様でありうることを示す。

この概念も、上記の④と同様に、産業の内部に対してのみならず、やはり外部環境に対しても用いることができる。また、当然ながら、産業の内部に存在する個々の企業についても、その「ライフサイクル」を把握し、産業のそれと突き合わせることによって、その企業の産業内での位置や組織・戦略的可能性などを分析することも行われている。

⑥ 「世代」

上述の諸概念と重なる部分を持つが、「世代」とは、一般には、その主体の誕生(絶対年代=歴史的時間のなかにおける当該主体の始点)を

もって個別に定義され、その寿命(終点とそれまでの時間)によって定義されるのではないという点で、特異な概念である。ただし、産業論においては、むしろ製品・技術の「段階」に基づいて「世代」が名称づけられることも少なく(ディスプレイ・パネルにおける「世代」は最終製品のテレビ規格を基準に定義されており、その一例)、実際の用例としては多義性を持つ概念である。

以上挙げた以外にも、産業論・産業史分析上の時間概念を類型的に抽出する可能性は多々あろう。試論にとどまらざるを得ない本稿では、次に進み、複数の相対的な各「時間」の関係が、「絶対年代」(歴史的時間)を作り出すこと、および、時間と空間の関係に、検討を進めたい。

3-3 複数の時間・空間が作り出す「絶対年代」

① 複数の時間概念間の相互関係

前項で挙げた各種の時間概念で把握される各産業の様々な特性と、それらの特性相互間の関係は、各産業に、固有の動態を与える。各産業が独自の動態を持つのは、各産業を産業たらしめる諸要素、上で述べた商品、技術、市場、経済的機能と価値連鎖上の地位が、上述の諸時間概念で捉えた時、それぞれ独自性を持つからである。

したがって、産業史は、例えば以下のような問いに取り組む必要がある。当該産業は、いかなる絶対年代(歴史的時間)のなかで誕生したのであろうか。そのときに、世界経済はどのような分業構造を持ち、いかなる金融・貿易条件や世界史的な技術段階にあったのだろうか。当該産業は、いかなる「循環」を持ち、どのような「ライフサイクル」を辿ったのだろうか。それはその産業の内と外にある、どのような「段階」や「世代」の相違によって規定されているのか。産業の各「段階」や「ライフサイクル」の局面で、産業とそれを取り囲む「速度」は、どのようなものであったのだろうか。こうした問

30) 例えば、渡辺純子『産業発展・衰退の経済史——「10大紡」の形成と産業調整』有斐閣、2010年。

31) 佐野昌『岐路に立つ半導体産業——激変する海外メーカーの戦略と日本メーカーの取るべき選択』日刊工業新聞社、2009年。

いから浮かび上がるように、一つでなく、複数の「時間」概念で多角的に産業を捉えようとすればするほど、産業の動態は、一般的なものではなく、より個別的・特殊なものとして、その限りではより歴史的なものとして、描かれるようになる。言い換えれば、相対的時間相互の関係は、絶対年代（歴史的時間）を間接的に描き出すのである。

③ ミクロ、メゾ、マクロ——経営史・産業史・経済史

「産業の内と外」という上記の表現が示唆するように、産業の時間は、よりミクロな次元に位置し、実際に経済主体として活動する企業を持つ時間との相対的な関係で捉える必要がある。産業の側からみた場合には、例えば、「その産業を構成するのは、どのような速度を持つ、ライフサイクルのどの段階にある企業であろうか」といった問いが立てられよう。逆に企業の側からは、商品、技術、市場等が、いかなる段階性（例えば成熟度）と速度をもって変化し、当該産業がどのような産業ライフサイクル形態のいかなる段階にあるのか、産業のなかで、企業としてどのような「世代」に属し、よっていかなる競争力資源を持つのかといった問いが、焦点となる。企業の主体的行動の問題、経営史的な主題としてみれば、事業分野の選択や戦略・組織の構築にあたり、産業のどのような時間概念が重要な要素であったのかが、問われることになる。

競争力とその動態は、一企業・一産業内の競争条件や企業戦略のみならず、要素条件、需要条件、そして、関連・支援産業の状況にも、またさらには、政府の関与の仕方や偶発的要素にも左右される³²⁾。要素条件や需要条件もまた、歴史的連関のなかで、先行する諸産業が作り上げてきたものであるが、産業史分析においては、

少なくとも、直接に「関連・支援産業」として機能する隣接産業が、上記の各種時間概念に照らして、いかなる条件にあったのかも、問われねばならないだろう。「関連・支援産業」はまた、専門分化の前提となり需給条件を形成することによって当該産業を生み出し、あるいは、当該産業からの企業の撤退の際にその転身先となる。広義の（産業革命に限定されない）「歴史的産業連関」を明らかにすることは、産業論よりもより明確に「実在根拠」を指向する産業史の重要な課題といえよう。

4. 産業固有の空間

4.1 産業空間の諸類型とその規定要因

次に、分析を時間から〔地理的〕空間に移して、検討を行う。

第2節で検討対象とした産業を構成する諸要素は、そのまま、その産業の空間的配置を決める要因となる。その際にまず分析対象となるのは、当該産業の事業の立地〔価値連鎖の段階により異なる〕であり、いわば経営資源の空間的配置であるが、関連・支援産業、供給者・需要者の地理的分布、および、これらの結果構成される様々な取引のネットワークの地理的な分布とその「型」もまた、重要な焦点となる。

産業が作り出す空間は、典型的には、①なんらかの形で「輪郭」を描きうる大小の一円的な空間と、②ネットワーク的空間の二つに大別することができる。このうち前者には、経済活動が実質的に作り出す「本来の経済地域」と³³⁾、政治主体や法制度によって明瞭な輪郭を与えられる政治的な経済空間〔国民経済や自由貿易圏、法的に地位を与えられた国境経済圏〕とがある。また、この二分法とは別の次元で、③産業論的

32) M. E. ポーター、前掲書。

33) 渡辺尚「越境する地域」、渡辺尚（編著）『ヨーロッパの発見——地域史のなかの国境と市場』有斐閣、280-340頁参照。

な「立地類型」を捉えることができる。

上記①の一元的空間のうち、産業分析の際に最も頻繁に分析の単位として用いられるのは、各国国民経済であるが、産業の実体により接近するならば、むしろ、(a)異種産業クラスターによる産業集積的な地理的集中や企業城下町、(b)通常は①よりも大きな空間的規模を持ち、一定の自立性と持続性を有するものとして把握される経済空間〔一例として、「原経済圏」〕、(c)さらに大規模であり複数の国民経済を包摂するが、要素条件や発展類型の類似性や相互関係の緊密性によって、一体的な分析に固有の意義を与えうる規模の大きな「地域」、そして、最上位の空間として、(d)世界経済を挙げるができる。

他方、②のネットワーク的空間は、経済主体とその相互間の取引関係によって作られる飛び地的な関係であり、重力分布図のように「重心」や「ハブ」的な中心地を特定することはできても、輪郭は多くの場合、明瞭ではない。この場合むしろ、ネットワークの「形態」と機能を明らかにすることが、しばしば重要な課題となる。

これに対し、③の産業の立地類型は、①や②とはさしあたりは別次元で、例えば、「原燃料近接立地」「臨海型立地」「消費地近接立地」といった形で論じられる要素である。さらに、これらの類型を、例えば「資源調達システム」といった異種の概念と併せて分析するアプローチも³⁴⁾、産業論の中では有効な分析方法といえよう。

産業立地の規定要因については、地理学・経済学の双方で豊富な蓄積があるが、いずれの産業をとりあげる場合でも、以下の諸要素に最低限の関心が払われる必要がある。①調達・販売市場の地理的分布、②経済距離（商品価格と輸送費・輸送時間）、③財・サービスの生産・消

費過程の各段階の分離可能性（あるいは、「コミュニケーション密度」）や保蔵可能性の大小、④消費・需要の安定性等のその他の要素。これらの諸要素が産業によって異なることは自明であり、その意味でも、「産業は固有の空間を持つ」ということができよう³⁵⁾。また、上記の各要素は、歴史的時間のなかで変化してゆくのであり、産業固有の空間を、静態的ではなく動態的に捉える必要がある。

欧州で進む政治的・経済的な地域統合や、企業の多国籍化、より広義なグローバル化を背景に、国民経済を相対化したうえで分析を行うことの重要性が認知されてきているが、依然として、産業論・産業史分析のほとんどは、各国を単位として行われている。産業固有の(地理的)空間を把握する作業は、産業分析の手法と認識枠自体が——特に統計と言語の制約により——国民経済という本来的には政治的な空間によって歪みなり制約を受けていることを、意識して行う必要がある³⁶⁾。

4.2 空間（地域）・産業・企業の三者関係

「空間」が地理的であると同時に社会的な概

35) とはいえ、経済空間（地域）によって、例えば上記の「産業の時間」で取り上げた「段階」が異なる事例も存在し、その限りにおいては、産業の「時間」も「空間」の制約を受ける。一例のみ挙げておこう。社会形成の当初から乳製品が消費の主軸をなしていた欧州においては、乳業の発展段階は、産業分化に先立つ生乳の生産と酪農地域での直接消費を別とすれば、チーズ→バター→練乳・粉乳→その他乳製品という順序を辿った。しかし、土着の農耕・食文化体系において酪農業を欠いていた日本においては、産業化の歴史は、萌芽的な生乳消費の後に練乳・粉乳生産が続き、バターと市乳（都市民への生乳）はそれに遅れ、チーズの普及はさらに後の時代となった。林弘通『20世紀乳加工技術史』幸書房、2001年。

34) 田中彰『戦後日本の資源ビジネス——原料調達システムと総合商社の比較経営史』名古屋大学出版会、2010年。

36) 黒澤隆文『近代スイス経済の形成——地域主権と高ライン地域の産業革命』京都大学学術出版会、2002年においては、こうした制約の克服を試みた。

念でもあり（ただし本稿後半では前者に焦点を絞った）、また他方、産業が社会的分業を表す概念でもあることを考慮したうえで、次に、①地域、②企業、③産業の三者の間の関係として³⁷⁾、以上の議論を整理し直してみたい。

第一に、①地理的空間（大小の「地域」や各国国民経済、以下、単に「地域」とする）を主体として、②企業と③産業との関係のみをみるならば、②企業と③産業については、「当該地域が、いかなる企業・産業を域内に持つのか」が問題となり、「当該地域に固有のいかなる環境条件（市場条件や要素条件、支援・関連産業、政府の役割等も含む）が、企業・産業にどのような影響を与えるのか」、またとりわけ、「企業・産業の存立の可否（競争力）への影響」が、問題の焦点となろう。これを、時間軸を入れて動的に把握するならば、「当該地域のいかなる環境条件によって、どのような企業・産業が出現し、またどのような動態（盛衰）を描くのか」が分析対象となる。

各「地域」が、企業と産業の立地を巡って相互に競合関係にあることは自明であるが（「地域の競争力」の問題）、同時に、「地域」が産業の「高度化」や政策的な優先順位の設定を行う際には、複数の産業が、「地域」内で相互に競争的な関係に置かれることになる。「雁行形態論」が示した各国間の産業交代の論理はこの双方を含意し、また地球温暖化対策の中でCO₂大量排出型産業が「厄介者」扱いされるという現象は、後者の一例をなす。

いずれにせよ、自己完結的な「地域」が国民

経済を含め存在しない以上、域外との対外的・対内的な投資・取引関係を考慮することは当然であり、特に多国籍企業の展開、FDIの要素を含めた分析においては、当該地域の、(a) home region としての条件と、(b) host region としての条件の、双方を検討する必要がある。これは、空間的に偏在し、よって地域に固有ともいえる各種の競争力資源と、企業という組織に内部化された経営資源との関係を問う問題である。

第二に、②企業の側から、①地域と③産業をみるならば、①については、「どこに事業拠点をおき、どの地理的市場に向けて事業を行うのか」「価値連鎖のどの部分を、どの地域に置くのか」という、いわば立地・市場戦略の問題となる。各地域の地域特性が、当該企業の本質や市場での位置、特に競争力にとって、いかなる意味を持つかが問われる。他方、③の産業に対しての関係は、企業にとっては、「いかなる産業で事業を行うのか」という、事業戦略（事業の選択、参入・撤退）の問題である。いうまでもなく、この問題は、経営学・経営史の双方において、中心的な分析課題であった。

最後に、③産業の側からみると、①の「地域」については、「当該産業（産業内で活動する企業と企業間関係に蓄積された資源・知識）が、いかなる地理的分布を示すのか」（産業立地）が、また動的には、「産業に固有の技術・知識や資源が、どの地域で形成・蓄積され、また地域間で拡散ないし移転されるのか」（産業立地の歴史的变化、技術・知識の形成と移転）の問題として問題をたてる。他方、②の企業に対しては、「産業が、いかなる企業によってどのように構成されるのか」「産業の内外に、いかなる企業間関係が存在するのか」という、産業組織論的な論点が問題となる。ここでもまた、歴史的時間を踏まえた動態分析が、必要となる。

産業史の課題とは、上記の一連の問いのうち、③「産業」と、①「空間」および②「企業」の間で立てうる双方向の、4つの問いについて明

37) 橋川武郎は、比較的小規模な「地域」を念頭に、「応用経営史の手法は産業、企業、地域のいずれの分野へも適用できるが、(引用者中略)特に地域の分野で有効性を発揮しう」と指摘している。橋川武郎「時系列と絶対年代に注目する経営研究」一橋大学日本企業研究センター編『日本企業研究のフロンティア5』一橋大学日本企業研究センター研究年報2009年、1-14頁所収、1頁。

らかにすることである。これらのうち、「企業からみた産業」は一義的には経営史の課題であり、また「地域からみた産業」は、(地域・各国)経済史の課題でもあるが、これら二つの研究領域は、狭義の産業史研究(産業から見た地域と企業の動態)と不可分な存在でもある³⁸⁾。

5. おわりに——産業史の課題と国際比較研究の可能性

本稿では、産業史について、「産業」概念そのものの検討から出発し、産業論や産業史研究で検討されるべき要素を整理したうえで、歴史的な研究の意義と、時間と空間の双方にかかわる諸概念について、素朴なスケッチを行った。いずれも、試論の域を出るものではないが、「時間」・「空間」概念の整理を課題としたことを念頭に、最後に、日本の産業史研究の位置を国際比較の視点から確認し、今後の研究課題について検討しておきたい。

冒頭に述べたように、他国に比して、日本では、産業論的分析や産業史研究が、盛んに行われてきた。これには、以下のような背景があると思われる。

第一に、各国に比して低い貿易依存度とFDI比率を維持してきた日本では、自国企業による「フルセット型」の産業構造が長期にわたり続き、分析対象となる極めて多数の産業が、国内に存在してきた。

第二に、基軸産業の継起的な交代にもかかわらず、各産業の主要企業の顔ぶれは、高度成長の初期から1990年代後半に至るまで、長期にわたって安定的であった。産業の境界を大きく

越えて事業範囲を多角化・移動させる企業は比較的少数であり、また企業間・産業間の人的資源の移動も少なかった。上述のように本来的には「フィクション」ともいえる産業が、日本ではいわば実体性を持って存在してきたのである。

第三に、上の点とも関係して、日本では、産業ごとに、政策当局・業界団体・諸企業の密接なネットワークが形成され、企業横断的な情報共有がなされてきた。その結果、他国に類をみない密度で、産業を単位とする各種統計や技術・市場分析等が公刊され、産業論・産業史研究を支えてきた。

第四に、研究者や実務家の「産業」関心も、日本では一貫して強かった。一方では、エンジニア等による技術関心に基づく産業研究の伝統があった。他方、社会学者や一般言論界でも、マルクス経済学者を中心に産業技術への関心が強く、また、これに距離を置き、あるいは明確に批判的な立場に立つ論者の間でも、いわば「草の根」的な現場指向に基づく産業関心が根強かった。さらに、政策当局の意識や各種の政策研究においても、当初後発国の地位にあった日本では、先進国の産業構造がいわばモデルとして意識され、キャッチアップや「産業高度化」を目的とする「産業」研究のニーズが存在していた。

このように、理由は多岐にわたるが、こうした研究蓄積の結果、現在または過去において国際競争力を有する産業においては、その調査研究の対象は、世界市場の動向や国外の競合企業にも及んでいる。また上記のように、長期にわたり「フルセット型」の産業構造を有していたがゆえに、産業間の連関についても——例えば産業間の分業が早期に国際分業の形をとり、一国単位の産業論では価値連鎖の全体像が見えにくくなっていたヨーロッパに比して——、把握が容易であった。

上記の点と、社会科学と歴史研究の接点に位

38) 赤松要による著名な「雁行形態論」が、一国にとっては主軸産業交代のメカニズムを、また一産業からみるならば立地の変遷を把握する概念であったことは、「地域」からの視点と「産業」からの視点と不可分であることを示唆している。

置する研究が1980年代まで他国に比して盛んであった点とを併せて考えると、産業史の分野は、例えば経済史や経営史に比して、日本の研究が国際比較でも相対的に優位を持ちうる分野であるといえるだろう。

しかし、上に挙げたような各種の状況が、半面で、日本における産業史研究に、克服すべき課題をもたらしていることもまた、事実である。いずれも、上に挙げた有利な研究環境と表裏の関係にあるものであるが、以下では、他国にも共通する研究上の課題や、特にヨーロッパとの比較研究の意義を念頭に、これを整理してみよう。

第一の課題は、産業史研究が、依然として日本を中心とした一国史の枠を出ておらず、また国民経済を分析単位とする視点を克服しきれていない点である。もちろん、比較的近年の産業動態に関しては、日本でも、「フルセット型」産業構造の崩壊を受けて、東アジア内の水平分業の進展、新興国における諸産業の動向、世界的に進む産業内・企業内国際分業の進展が、多くの研究で、主題として取り上げられている。しかし、自動車産業など日本が強みを持つ幾つかの産業（とりわけ製造業）を除くと、国際的な比較研究は、依然として少ない。また、これは日本に限らずヨーロッパにも共通する現象であるが、複数の国を対象とする研究でも、各国を分析単位とせずに、「産業固有の空間」を把握しようとする試みは、今日なお、希である。さらに、今日の国際分業の視点から、過去の一国史的産業史の枠組を見直して新たな産業像を構築しようという試みも、限られている。また分析対象地域では、東アジア研究が顕著に増えてい

るのに対し、今日も世界の産業地図において極めて重要なヨーロッパについては³⁹⁾、日本では戦後史研究はわずかであり、また現地においても、各国産業史や「国際比較」の枠組を出るものは少ない⁴⁰⁾。経営史の分野では、ハルム・シュレーターらによって各国史的な制約の克服が試みられているが⁴¹⁾、同様の検討が、産業史においても必要であろう。

第二の課題は、分析対象となる地域・産業の

40) イギリスを軸としつつも、大陸欧州の産業史にも目配りをした優れた研究として、オーウェンの研究が挙げられる。ジェフリー・オーウェン(著)、和田一夫(監訳)『帝国からヨーロッパへ——戦後イギリス産業の没落と再生』名古屋大学出版会、2004年。産業史に関する国際共同研究としては、例えば林業・製紙業に関して下記の成果があるが、他産業についても、同様の試みが必要であろう。Lamberg, J.-A. et al. (eds.) *The Evolution of Competitive Strategies in Global Forestry Industries: Comparative Perspectives (World Forests)*, Springer, 2006, および、Lamberg, J.-A. et al. forthcoming (前掲)。他方、国境の相対化を明確に指向しつつ欧州の大半を俯瞰した産業史研究としては、Sidney Pollard, *Peaceful Conquest: The Industrialization of Europe, 1760-1970*, Oxford University Press, 1981が先駆的であり、また同時代の日本においては、渡辺尚(前掲書〔1987年〕および関連の諸論文)の研究が同様の方向性を有していた。近年、ライン河経済圏を対象に大規模な国際共同研究(Transnational Rhine Conference)が組織されており、その成果が期待される。

41) H. G. Schröter (ed.) *The European Enterprise: Historical Investigation into a Future Species*, Springer, 2008。北欧の研究者らによる下記の研究は、各国の枠を超える「北欧」という地域(ヨーロッパを「地域」とするならば、その構成単位であるいわばサブ・リージョン)を対象に、域内の企業経営史や経済史(資本主義類型)の共通性・多様性を探った研究であり、注目に値する。Susanna Fellman et al. (eds.) *Creating Nordic Capitalism: The Business History of a Competitive Periphery*, Palgrave Macmillan, 2008。

39) 看過されがちであるが、21世紀に至っても、EUは、世界の製造業付加価値額の3割前後を占め続けており、東アジア(東南アジア含む)に次ぎ、米国を凌駕する世界の製造業の中心地としての地位を維持している。経済産業省他『2010年版ものづくり白書』2010年、51頁、図211-7を参照。

偏りの克服と、産業の新しい動態に合わせた分析手法の構築である。日本が国際競争力を持たなかった分野や、従来の産業の枠組で捉えきれない対象については、世界市場における産業動態に関する把握がしばしば不十分であり、あるいは、有効な分析手法が得られていない。産業史研究が盛んであったがゆえに、その「枠」を破壊・再編するダイナミックな変化を十分に把握できず、分析手法としても、しばしば英語圏の研究の後追いとなりがちであった。また戦略論や技術経営論の分野では米国発の研究が主流をなしていることから、ヨーロッパが世界的に強みを持つ産業部門については、国際的にも、またとりわけ日本では、研究の死角となりがちである⁴²⁾。

第三の課題は、研究の国際的な受発信の不足である。上述のように日本の産業論・産業史研究は、蓄積が豊富で、情報量という点でも多様なインプリケーションや新たな分析視角の源となりうるが、その成果は、国際的にはほとんど発信されていない。これは単に言語の問題ではない。問題はむしろ、国内外の研究関心・研究蓄積の接合に不可欠な、国外の研究成果の消化、ならびに、内外の研究史と研究視角の相違を克

服し分析論理を結びつけるための能力の構築が、不足している点にある。経営学や一部の技術分析では米国からの受容が積極的に行われているが、体系的な知的接触は英語圏との間でも十分とはいえない。またヨーロッパに関しては日本では研究者人口も減少傾向にあり、しかも研究者のコミュニティは各国・各言語別にセグメント化されている。現地へのアクセスが容易になったがゆえに、この傾向は強まりさえしている⁴³⁾。内外の研究交流とともに、日本研究者と外国研究者の間の相互学習を、組織的に促進する必要がある。

第四の課題は、以上の点を踏まえた産業史分析を、競争力を軸として行うことである。また、競争力は、地理的・空間的な概念ではない「企業」「産業」を地理的概念に結びつける際の鍵でもある。今日においても、世界は完全に「フラット」になったわけではなく、むしろグローバル化による国際分業の進展によって、特定地域が特定の産業に優位性を見出しそれに特化していく傾向が顕著になりつつある。よって、産業が固有の動態を持つのならば、これが地域のどのような立地競争力上の要因と関連しているかが、問われねばならない。もしも、企業が競争のなかで生き残り存続するための条件、産業が産業として成立し持続的に発展を遂げ、関連の諸産業を生み出していく条件が、特定の地域が固有に持つ各種の環境条件と深い関係を持つのならば、企業や産業を、特定の地域に結びつけ

42) *Fortune* 誌が公表している“Fortune 500”掲載の世界トップ企業 500 社を、まず産業別に分け、ついで欧・米・東アジアと区分してランク入り企業の地域別シェアをみると、2009 年においては、52 の産業のうち、欧州企業が売上高で最大のシェアを持つ産業は 20 にのぼり、かつ、売上高上位の 20 産業のうち半ばの 10 の産業で、欧州企業のシェアが首位を占めている。いうまでもなく、この数字は、世界的大企業のみを集計であり、かつ多角経営企業の事業別構成を反映しておらず、また本社 (home region) 基準であって FDI による付加価値形成が考慮されていないというバイアスを孕んでいる。事業所レベルの集計によってこうした歪みを是正し、より実際に近い「地域の産業競争力マップ」を描くこと、しかもそれを、時系列を遡って行うことは、今日の産業史研究の喫緊の課題といえよう。

43) 国や研究言語による分断は、日本に限った現象ではなく、ヨーロッパ各国間にも存在する深刻な問題である。特に大陸ヨーロッパでは、国外への発信を継続的に行っている経済史・経営史家は研究者人口のごく一部に限られる。1996 年に発足した EBHA の会員数は 300 名を大きく下回っており、欧州各国の同分野の研究者人口からすると、ごく一部に過ぎない。同様の事情は、欧州以上に言語的障壁が大きなく、国民国家の枠がより強い東アジアでは、いっそう深刻であると思われる。

て理解することは、可能であり必要でもある⁴⁴⁾。

以上みてきたように、産業史研究はそれ自体いわば「成熟産業」であるが、過去の蓄積を活かし、これに新たな分析アプローチを加えることによって、新たな歴史像と、産業・地域・企

業に関する多様なインプリケーションを生み出す可能性を有している。上で挙げた4つの課題を念頭に、各国・各言語の研究者間にある障壁を克服し、産業史の国際的な比較研究を実現する意義は、大きいといえるだろう。

44) この点については、Kurosawa, Takafumi, "Common European Assets: A Japanese View on the 'European Enterprise'", in: Schröter, Harm Gustav (ed.), *The European Enterprise. Historical Investigation into a Future Species*, Springer, 2008, pp. 51-63.